

事業	人権擁護費				担当部署	部名	行政管理部		
008	事務事業名					課名	総務課		
						電話	57-1624		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	総務費
	政策名(章)	第4章 みんなが思いやりあるまちづくり						項	総務管理費
	施策名(節)	第2節 人権尊重社会の推進						目	文書広報費
事業開始・終了年度	平成 17 年度 ~ 平成 年度								
根拠法令・要綱等	人権擁護委員法								
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	9	頁	個別計画				

事業目的	対象(誰を・何を)	全市民
	意図(どのような状態に)	互いの人権を尊重することにより、健やかに心豊かな人格が生まれ、誰もが平等で明るく、安心して暮らせる社会を形成する。
事業内容	手段(どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の必要性を考える研修会の開催や啓発活動 人権相談所の開設(5か所×月1回) 高岡人権擁護委員協議会への参加

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	年間の人権相談件数(高岡地区)	件	726	750	1128	150.4	800	1000	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	人権相談開催数	回	59	59	59	100.0	59

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	コスト	直接事業費	465千円	564千円	21.3	1,210千円
	人件費	1,035千円	748千円	27.7	4,760千円	
	退職手当引当金相当額	150千円	110千円	26.7	700千円	
	事業コスト計	1,650千円	1,422千円	13.8	6,670千円	
財源内訳	国県支出金	100千円	100千円	0.0	630千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	1,550千円	1,322千円	14.7	6,040千円	
	当該事務従事職員数	0.15人	0.11人	26.7	0.70人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」により地方公共団体の責務とされている事業であることから、市の関与は必要である。
有効性	3	人権擁護委員の活動の所管は法務局であり、市は法務局と連携しながら活動を支援する役割を担っている。
達成度	4	人権擁護委員による相談を月1回5地区で行っており、有効に実施されている。
効率性	4	人権擁護費については、人権相談会場費、県からの委託事業費、法務局への活動負担金がほとんどである。人権擁護委員の定数については、人口等により法務大臣が定めているため、削減はできない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	人権啓発の成果というのは、数値で表れにくいものである。人権に関する意識を変革していくには、時間をかけて粘り強く啓発を継続していくしか方法はないと考えている。

事業	子どもの悩み総合相談事業				担当部署	部名	福祉保健部	
067	事務事業名 (子ども条例推進費)					課名	子ども課	
						電話	82-1965	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち		予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第4章 みんなが思いやりあるまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第2節 人権尊重社会の推進					目	児童福祉総務費
事業開始・終了年度	平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等	射水市子どもの悩み総合相談室要綱							
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	9	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	悩みを抱える子どもやその保護者	
	意図 (どのような状態に)	幅広く相談を受け付け、悩みの解消や専門機関への橋渡しを行う。	
事業内容	手段 (どのような方法で)	専門相談員との面談・電話相談、メール相談	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	相談件数	件	712	800	855	106.9	850	-	-
	相談事業のため、最終目標は設定しない(H22年度目標は見込数)。								

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	開設日数	日	243	240	242	100.8	240

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	3,945 千円	2,791 千円	29.3	2,476 千円
	人件費	1,449 千円	1,428 千円	1.4	1,428 千円	
	退職手当引当金相当額	210 千円	210 千円	0.0	210 千円	
	事業コスト計	5,604 千円	4,429 千円	21.0	4,114 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	5,604 千円	4,429 千円	21.0	4,114 千円	
	当該事務従事職員数	0.21 人	0.21 人	0.0	0.21 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	悩みを抱える子どもや保護者にとっての最初の相談窓口として設置されたもので、悩み解消の突破口としての役割は大きい。
有効性	4	相談者は、電話相談、メールなどで「話す」ことだけで悩みの解消につながる例も多く、重度になる前の予防的役割も果たしている。
達成度	4	事例によって、専門機関につなぎ解決を図るなどの例もあり、相談件数は年々伸びている。
効率性	4	専門相談員の半日交替・シフト制であり、時給も専門相談員としては安価である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	現在の設置場所が広く周知されたことから、直接面談に訪れる相談者も多く(全体の2割)、引き続き事業の継続が必要。

事業	事務事業名	子どもの権利支援センター運営事業				担当部署	部名	福祉保健部
068		(子ども条例推進費)					課名	子ども課
							電話	82-1965
総合計画	施策の大綱	第2部	だれもがいきいきと輝くまち	予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第4章	みんなが思いやりあるまちづくり				項	児童福祉費
	施策名(節)	第2節	人権尊重社会の推進				目	児童福祉総務費
事業開始・終了年度	平成 17 年度		～	平成 - 年度				
根拠法令・要綱等	子どもの権利支援センター条例・子どもの権利支援センター条例施行規則							
計画掲載	射水市総合計画実施計画	有	9 頁	個別計画	射水市子どもに関する施策推進計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	いじめなどで心に不安のある子どもたち
	意図(どのような状態に)	安心して過ごすことのできる居場所を提供する。
事業内容	手段(どのような方法で)	「子どもの権利支援センター」を設置し、居場所の提供をするとともに、傷ついた子どもの心の回復のため、相談事業を実施する。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	利用者延人数	人	1896	1800	1128	62.7	1800	-	-
	子ども相談件数	件	140	140	76	54.3	140	-	-
	相談事業のため、最終目標は設定しない(H22年度目標は見込数)。								

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	開所日数	日	241	240	240	100.0	240

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	6,049 千円	4,767 千円	21.2	4,880 千円
	人件費	483 千円	476 千円	1.4	476 千円	
	退職手当引当金相当額	70 千円	70 千円	0.0	70 千円	
	事業コスト計	6,602 千円	5,313 千円	19.5	5,426 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	6,602 千円	5,313 千円	19.5	5,426 千円	
	当該事務従事職員数	0.07 人	0.07 人	0.0	0.07 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	射水市子どもの権利支援センター条例に基づき設置されたものであり、子どもの権利に関する施策の推進を図るための活動拠点として必要である。
有効性	3	いじめ・不登校・ひきこもりなどの子どもたちが、外への一歩をふみだせる場となっている。
達成度	3	利用者は年々増加傾向にあったが、困難な子どもたちの対応から職員が体調を崩し、一時利用者の減となった。
効率性	4	事業委託料の大部分が人件費であり、難しい精神状態の子どもたちの対応は、コストだけで図れない部分が大い。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	子どもの権利支援を必要とする場面は、まだまだ多く、活動拠点が必要である。また、不登校などに悩む子どもたちの唯一の居場所となっているため、広く周知された現在の場所で今後も事業の継続が必要。

事業 069	補助金の名称	子どもの権利支援センター運営補助金				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	子ども課
						電話	82-1965	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち		予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	政策名(章)	第4章 みんなが思いやりあるまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第2節 人権尊重社会の推進					目	児童福祉総務費
補助期間		平成 17 年度		~		平成 - 年度		
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象(交付先)	NPO法人 子どもの権利支援センター ぱれっと					
	意図(補助目的)	いじめなどで心に不安のある子どもたちが徐々に他と関わられるように活動を支援する。					
事業内容	手段(主な活動)	「子どもの権利支援センター」に通う子どもたちの活動を支援するため、事業を企画・運営し、自立を促す。					
	類型区分	団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()	政策的補助		

成果指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	利用者延人数	人	1896	1800	1128	62.7

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	(金額)	346 千円	(金額)	346 千円	(金額)	360 千円		
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件		
	補助区分	内 容				上限額		
	定額補助	活動事業を企画・運営する臨時職員の賃金の1/2				360 千円		
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載							
その他								

評価項目	点数	説明
妥当性	4	いじめなどで心に不安のある子どもたちにとって、「子どもの権利支援センター」での活動は、唯一、自立への一歩である。
有効性	3	同様の施設は市内になく、対象となる児童・生徒は少なくとも必要不可欠である。
効率性	4	ボランティアを活用するなど必要最小限の経費となるようにしている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	子どもの権利支援センターにくる子どもたちが次のステップに進めるには活動を支援することが必要である。 NPO法人の自主財源のみで人員を手当てするには、限りがあり今後とも補助が必要。